新潟県

新潟県報

発　行　　新　潟　県
第 87 号
令和８年11月６日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　　示
858　知事指定薬物の指定の失効（感染症対策・薬務課）
859　種畜証明書の交付（畜産課）
860　土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
861　土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
公　　告
県政功労者の表彰（秘書課）
知事表彰（秘書課）
一般競争入札の実施（管財課）
一般競争入札の実施（管財課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の届出事項の変更（地域産業振興課）
病院局公告
一般競争入札の実施（病院局業務課）

告　　示

◎新潟県告示第858号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例（平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。）第17条第１項の規定により、知事指定薬物が次のとおり指定の効力を失ったので、同条第２項の規定により告示する。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　失効する知事指定薬物の名称

(1) Ｎ－エチル－２－（５－メトキシ－１Ｈ－インドール－３－イル）－Ｎ－メチルエタン－１－アミン及びその塩類（通称名：５－ＭｅＯ－ＭＥＴ）

(2) Ｎ－エチル－２－｛５－ニトロ－２－[（４－プロポキシフェニル）メチル]－１Ｈ－ベンゾ［ｄ］イミダゾール－１－イル｝エタン－１－アミン及びその塩類（通称名：Ｎ－Ｄｅｓｅｔｈｙｌ－ｐｒｏｔｏｎｉｔａｚｅｎｅ）

(3) （１αＨ，５αＨ）－トロパン－３α－イル　２－フルオロベンゾエート及びその塩類（通称名：２－Ｆ－ｔｒｏｐａｃａｉｎｅ）

２　失効の理由

当該知事指定薬物が条例第２条第１項第５号に規定する薬物に該当するに至ったため。

３　失効年月日

令和８年11月６日

４　罰則の適用

条例第26条から第30条までの規定は、当該知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、これを適用する。

◎新潟県告示第859号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第８条第１項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書の交付をした旨の通報があった。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

種畜証明書番号	名前	品種	等級	飼養者の住所・氏名
10863963078	安昌幸 （全和黒　15534）	黒毛和種	２級	新発田市 松田動物病院

◎新潟県告示第860号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第２項の規定により、阿賀野市の阿賀野川土地改良区の定款の変更を令和８年10月22日認可した。

令和８年11月６日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第861号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第１項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和８年11月６日

新潟県上越地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
上越市 谷浜土地改良区	谷浜土地 改良区	維持管理事業	変更	令和８年10月20日	第48条

公　　告

県政功労者の表彰について（公告）

新潟県県政功労者顕彰等に関する規則（昭和28年新潟県規則第35号）第３条の規定により、次の者を表彰した。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

職　　名	氏　名	住所地
新潟県議会議員	楡井　辰雄	上越市
新潟県議会議員	小島　義徳	五泉市
新潟県議会議員	皆川　雄二	魚沼市

知事表彰について（公告）

新潟県褒賞規則（昭和59年新潟県規則第67号）第２条の規定により、次の者を表彰した。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

職　名　等	氏　名	住所地又は所在地
地方自治功績（第２条第１号該当）		
田上町議会議員	池井　豊	南蒲原郡田上町
燕市議会議員	齋藤　信行	燕市
妙高市議会議員	霜鳥　榮之	妙高市
元　新発田市議会議員	宮野　昭平	新発田市
阿賀野市議会議員	宮脇　雅夫	阿賀野市
三条市議会議員	森山　昭	三条市
加茂市議会議員	森山　一理	加茂市

社会福祉功績（第２条第２号該当）		
療育指導員	酒井　田恵子	阿賀野市
社会福祉法人新潟いのちの電話相談員講師	柳　義子	新潟市中央区
保健衛生功績（第２条第３号該当）		
元　一般社団法人五泉市東蒲原郡医師会理事	歌川　祐二	五泉市
元　一般社団法人新潟市医師会会長	浦野　正美	新潟市中央区
一般社団法人糸魚川市医師会理事	島田　長樹	糸魚川市
元　一般社団法人南魚沼郡市医師会会長	角谷　文祐	南魚沼郡湯沢町
一般社団法人新潟県診療放射線技師会副会長	成田　信浩	新潟市中央区
元　一般社団法人上越医師会副会長	林　三樹夫	上越市
元　一般社団法人新潟県貯水槽管理協会会長	山作　奈穂子	新潟市東区
元　一般社団法人新潟県臨床検査技師会会長	渡邊　博昭	阿賀野市
生活環境功績（第２条第４号該当）		
新潟県自然環境保護員	本間　繁壽	村上市
商工業功績（第２条第５号該当）		
協同組合ＮＩＣＥ新潟理事長	小柳　藏人	新潟市北区
上越南商工会会長	西山　薫	上越市
打刃物製造工	水落　良市	三条市
元　岩室商工会会長	三富　榮二	新潟市西蒲区
農林水産業功績（第２条第７号該当）		
えちご中越農業協同組合経営管理委員	押野見　淺一	見附市
元　魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	柄澤　和久	十日町市
元　新発田市農業委員会会長	宮村　正義	新発田市
元　新潟県木材組合連合会会長	渡邉　和彦	新発田市
土地改良功績（第２条第７号該当）		
魚沼市土地改良区理事長	星　洋	魚沼市
吉川土地改良区理事長	弓納持　博	上越市
土木功績（第２条第８号該当）		
元　新潟県電気工事工業組合副理事長	斎藤　賢	新潟市中央区
教育功績（第２条第９号該当）		
元　学校医	青山　徹	新潟市中央区
元　学校薬剤師	川﨑　桂子	加茂市
学校歯科医	小坂井　隆	見附市
元　学校医	小林　欣也	見附市
体育功績（第２条第９号該当）		
新潟県体操協会会長	渡辺　茂	新潟市中央区
芸術、文化功績（第２条第10号該当）		
元　新潟県文化財保護審議会会長	飯島　康夫	群馬県前橋市
公益財団法人美術育成財団雪梁舎理事長	捧　実穂	三条市
（市指定有形民俗文化財の保存・継承活動）	新発田台輪連絡協議会	新発田市
（ユネスコ無形文化遺産の保存・継承活動）	村上まつり保存会	村上市
交通安全功績（第２条第11号該当）		
秋葉区安全運転管理者協会会長	南波　正弘	五泉市
国際交流功績（第２条第14号該当）		
元　燕市国際交流協会会長	山崎　悦次	燕市

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県庁舎で使用する電気の供給について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手段の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

ア　調達件名

新潟県庁舎で使用する電気の供給

イ　数量

(ｱ) 契約電力　2,350キロワット

(ｲ) 予定使用電力量　7,910,800キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

(4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 本公告に係る入札参加資格確認申請書等を提出した日から入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者との社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) ４(1)に定める入札執行日前１年以内に、新潟県との契約において、当該契約の全部又は一部について債務不履行をした者でないこと。

(7) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登録されている者であること。

(8) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。

３　入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付場所

入札説明書の交付は、本公告の日から新潟県総務部管財課ホームページで公開する。

URL　https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kanzai/

(2) 契約条項を示す場所

(1) に同じ。

(3) 問い合わせ先

郵便番号　950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県総務部管財課庁舎設備班

電話：025－280－5066

Ｅメール　ngt010080@pref.niigata.lg.jp

４　入札の日時及び場所

(1) 日時

令和８年12月23日（水）午後２時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県庁16階入札室

５　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号、以下「財務規則」という。）第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(4) 新潟県物品等入札参加資格申請

新潟県物品等入札参加資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年11月16日（月）午後５時までに、新潟県出納局会計検査課に提出しなければならない。

提出先　郵便番号　950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１（10階）

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号　025－280－5490

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書等を令和８年12月４日（金）午後５時までに、本公告に示した入札参加資格を証明する書類を添付して、上記３(3)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

入札に参加を希望する者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

財務規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the required services:

About 7,910,800 kWh supply of electricity to the Niigata Prefectural Government Office

(2) Deadline for eligibility determination requests:

5:00 P.M. (Fri.) December 4, 2026

(3) Date of bid opening:

2:00 P.M. (Wed.) December 23, 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Property Administration Division

Department of General Affairs

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL:025-280-5066
E-mail: ngt010080@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、新潟県村上地域振興局他15庁舎で使用する電気の供給について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手段の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

ア　調達件名

新潟県村上地域振興局他15庁舎で使用する電気の供給

イ　数量

(ｱ) 契約電力　合計1,899キロワット

(ｲ) 予定使用電力量　合計3,913,900キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

(4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 本公告に係る入札参加資格確認申請書等を提出した日から入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者との社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) ４(1)に定める入札執行日前１年以内に、新潟県との契約において、当該契約の全部又は一部について債務不履行をした者でないこと。

(7) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登録されている者であること。

(8) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。

３　入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付場所

入札説明書の交付は、本公告の日から新潟県総務部管財課ホームページで公開する。

URL　https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kanzai/

(2) 契約条項を示す場所

(1) に同じ。

(3) 問い合わせ先

郵便番号　950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県総務部管財課庁舎設備班

電話：025－280－5066

Ｅメール　ngt010080@pref.niigata.lg.jp

４　入札の日時及び場所

(1) 日時

令和８年12月23日（水）午後３時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県庁16階入札室

５　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号、以下「財務規則」という。）第44条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(4) 新潟県物品等入札参加資格申請

新潟県物品等入札参加資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年11月16日（月）午後５時までに、新潟県出納局会計検査課に提出しなければならない。

提出先　郵便番号　950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１（10階）

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号　025－280－5490

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書等を令和８年12月４日（金）午後５時までに、本公告に示した入札参加資格を証明する書類を添付して、上記３(3)の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

入札に参加を希望する者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

財務規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10)　苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11)　その他

詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Nature and quantity of the required services:

About 3,913,900 kWh supply of electricity to the Murakami Regional Promotion Bureau Building and 15 other government buildings

(2) Deadline for eligibility determination requests:
5:00 P.M. (Fri.) December 4, 2026
(3) Date of bid opening:
3:00 P.M. (Wed.) December 23, 2026
(4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Property Administration Division
Department of General Affairs
Niigata Prefectural Government
4-１ Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570
TEL:025-280-5066
E-mail: ngt010080@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名　称　クスリのアオキ十日町店
所在地　十日町市高山塚下706番地１　外
設置者　株式会社クスリのアオキ

２　変更事項
(1) 大規模小売店舗の名称
（変更前）（仮称）ピアレマート十日町店
（変更後）クスリのアオキ十日町店
(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）株式会社スポット　代表取締役　黒井　英恭　新潟県長岡市新産三丁目６番地12
（変更後）株式会社クスリのアオキ　代表取締役　青木　宏憲　石川県白山市松本町2512番地

３　変更年月日
(1) 令和８年９月１日
(2) 令和８年９月１日

４　変更理由
名称及び小売業者の変更のため

５　届出年月日
令和８年９月17日

６　縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
（なお、十日町市産業政策課でも閲覧ができます。）

７　縦覧期間
令和８年11月６日から令和９年３月６日まで

８　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課　小規模企業支援係
電　　話　025－280－5235
Ｅメール　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の

日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

1　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名　称　吉田ショッピングセンターパルス

所在地　燕市吉田下中野字門光寺505－１　外

設置者　株式会社ウオロク　他１者

2　変更事項

(1) 大規模小売店舗の設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）株式会社ウオロク　代表取締役　本多　伸一　新潟県新潟市中央区鐙２丁目14番13号

（変更後）株式会社ウオロク　代表取締役　葛見　久賢　新潟県新潟市中央区鐙２丁目14番13号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）株式会社ウオロク　代表取締役　本多　伸一　新潟県新潟市中央区鐙２丁目14番13号

（変更後）株式会社ウオロク　代表取締役　葛見　久賢　新潟県新潟市中央区鐙２丁目14番13号

3　変更年月日

(1) 令和７年６月24日

(2) 令和７年６月24日

4　変更理由

代表者の変更のため

5　届出年月日

令和８年９月11日

6　縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

（なお、燕市商工振興課でも閲覧ができます。）

7　縦覧期間

令和８年11月６日から令和９年３月６日まで

8　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課　小規模企業支援係

電　　話　025－280－5235

Ｅメ ー ル　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出事項の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第８条第２項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から４月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和８年11月６日

新潟県知事　　花　角　　英　世

1　大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名　称　村松ショッピングセンター

所在地　五泉市村松小新保1301－１

設置者　株式会社クスリのアオキ

2　変更事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

（変更前）株式会社魚齋藤　代表取締役　黒井　英恭　新潟県五泉市村松14番地１

（変更後）株式会社クスリのアオキ　代表取締役　青木　宏憲　石川県白山市松本町2512番地

3　変更年月日

令和８年９月30日

4　変更理由

小売業者の変更のため

5　届出年月日

令和８年９月30日

６　縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

（なお、五泉市商工観光課でも閲覧ができます。）

７　縦覧期間

令和８年11月６日から令和９年３月６日まで

８　大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先

地域産業振興課　小規模企業支援係

電　　話　025－280－5235

Ｅメール　ngt050100@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、統合院内ネットワークシステム及び院内電話設備システムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和８年11月６日

新潟県病院事業管理者　金　井　　健　一

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

統合院内ネットワークシステム及び院内電話設備システム　一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和９年11月30日（火）

ただし、各システムは令和９年10月末日までに構築、設定、試験及び稼働準備を完了すること。

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

(5) ISO27001又はJISQ27001(情報セキュリティマネジメントシステム）又はプライバシーマークの資格を有する者であること。

３　入札説明書等を交付する場所

新潟県ホームページで公開するほか、下記の場所で交付する。

郵便番号 950－8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県病院局業務課建設班

電話番号 025－280－5705

Ｅメール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

４　入札執行の日時及び場所

令和８年12月17日（木）　午前10時

新潟県行政庁舎16階入札室

５　その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和８年11月18日（水）午後４時までに、下記の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町４番地１

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

Ｅメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和８年12月１日（火）午後４時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記３の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10)　契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年６月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11)　その他

詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Integrated Hospital Network System and Internal Telephone System　[1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M., December 1 2026

(3) Date of bid opening:

10:00A.M., December 17 2026

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Construction Team, Facility Operations Division,

Bureau of Hospital Administration,

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570　JAPAN

TEL: 025-280-5705
E-mail:ngt400020@pref.niigata.lg.jp